

千附實業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第3季

地址：新竹市關東路187巷9之1號

電話：(03)322-0022

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	11		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	11~21		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	21~22		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	22~24		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	24~50		六 ~ 二 四
	(七) 關 係 人 交 易	51		二 五
	(八) 質 押 之 資 產	51		二 六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	52~54		二 七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	54~55		二 八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	56、59~62、64		二 九
	2. 大 陸 投 資 資 訊	56、63、65		二 九
	(十四) 部 門 資 訊	57~58		三 十

會計師核閱報告

千附實業股份有限公司 公鑒：

千附實業股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

列入上開合併財務報告之非重要子公司財務報告未經會計師核閱，其民國 103 年及 102 年 9 月 30 日資產總額分別為新台幣 960,316 仟元及 1,030,492 仟元，各占合併資產總額之 22.54%及 24.75%，負債總額分別為新台幣 115,108 仟元及 97,798 仟元，各占合併負債總額之 7.28%及 5.76%，民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 21,307 仟元、15,650 仟元、45,332 仟元及 41,710 仟元，各占合併綜合損益總額之 24.91%、37.03%、16.63%及 33.01%。

依本會計師核閱結果，除上段所述之非重要子公司財務報告倘經會計師核閱，對於 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

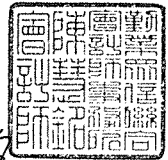
會計師 林 宜 慧

林 宜 慧



會計師 陳 慧 銘

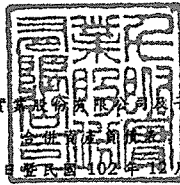
陳 慧 銘



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 11 月 11 日



千附實業股份有限公司

民國 103 年 9 月 30 日 暨 民國 102 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年9月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
1100	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 454,435	11		\$ 256,639	6		\$ 279,942	7	
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七)	10,029	-		-	-		-	-	
1150	應收票據淨額 (附註五及八)	13,985	-		9,857	-		16,659	-	
1172	應收帳款 (附註五、八及二七)	581,315	14		447,154	11		327,788	8	
1190	應收建造合約款 (附註九)	385,382	9		508,745	12		420,763	10	
1200	其他應收款 (附註八)	11,234	-		8,234	-		14,539	-	
1220	當期所得稅資產	10	-		7,285	-		7,283	-	
130X	存貨 (附註五及十)	642,985	15		666,941	16		734,824	18	
1410	預付款項 (附註十四)	82,380	2		214,080	5		200,535	5	
1476	其他金融資產—流動 (附註十四及二六)	80,786	2		47,124	1		23,494	1	
1479	其他流動資產 (附註十四)	6,919	-		13,797	-		13,607	-	
11XX	流動資產總計	2,269,460	53		2,179,856	51		2,039,434	49	
1523	非流動資產									
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註五及七)	27,990	1		23,734	1		23,734	1	
1600	不動產、廠房及設備 (附註五及十二)	976,898	23		1,016,915	24		1,042,929	25	
1821	其他無形資產淨額 (附註五及十三)	-	-		-	-		989	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註五)	47,860	1		41,090	1		40,305	1	
1920	存出保證金 (附註十四)	5,680	-		4,808	-		6,005	-	
1930	長期應收票據及款項 (附註八)	630,519	15		653,371	15		671,630	16	
1980	其他金融資產—非流動 (附註十四及二六)	268,229	6		285,857	7		283,227	7	
1990	其他非流動資產 (附註十四)	33,220	1		53,183	1		54,981	1	
15XX	非流動資產總計	1,990,396	47		2,078,958	49		2,123,800	51	
1XXX	資 產 總 計	\$ 4,259,856	100		\$ 4,258,814	100		\$ 4,163,234	100	
2100	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五)	\$ 176,273	4		\$ 457,495	11		\$ 555,177	13	
2110	應付短期票券 (附註十五)	56,981	1		-	-		99,834	2	
2150	應付票據 (附註十六)	4,342	-		4,618	-		4,352	-	
2170	應付帳款 (附註十六)	534,954	13		480,922	11		408,380	10	
2190	應付建造合約款 (附註九)	373,055	9		261,368	6		121,557	3	
2219	其他應付款 (附註十八)	190,410	4		175,770	4		169,388	4	
2230	當期所得稅負債	41,851	1		29,598	1		19,809	1	
2311	預收貨款	50,371	1		183,577	5		184,939	5	
2355	應付租賃款—流動 (附註十七)	-	-		648	-		804	-	
2399	其他流動負債 (附註十八)	27,602	1		10,630	-		11,751	-	
21XX	流動負債總計	1,455,839	34		1,604,626	38		1,575,991	38	
2613	非流動負債									
2613	應付租賃款—非流動 (附註十七)	-	-		-	-		46	-	
2640	應計退休金負債	116,721	3		114,171	3		113,082	3	
2645	存入保證金 (附註十八)	63	-		68	-		121	-	
2670	其他非流動負債 (附註十八)	7,648	-		7,648	-		7,648	-	
25XX	非流動負債總計	124,432	3		121,887	3		120,897	3	
2XXX	負債總計	1,580,271	37		1,726,513	41		1,696,888	41	
3110	歸屬於本公司業主之權益 (附註二十)									
3110	股本									
3110	普通股股本	1,181,925	28		1,181,925	28		1,181,925	28	
3211	資本公積									
3211	資本公積—普通股股票溢價	268,062	6		268,062	6		268,062	6	
3213	資本公積—轉換公司債轉換溢價	215,084	5		215,084	5		215,084	5	
3220	資本公積—庫藏股票交易	15,316	-		14,978	-		14,978	-	
3270	資本公積—合併溢額	318,025	8		318,025	8		318,025	8	
3272	資本公積—認股權	12,934	-		-	-		-	-	
3200	資本公積總計	829,421	19		816,149	19		816,149	19	
3310	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	196,177	5		177,430	4		177,430	4	
3320	特別盈餘公積	11,523	-		10,237	-		10,237	-	
3350	未分配盈餘	526,484	12		413,339	10		350,103	9	
3300	保留盈餘總計	734,184	17		601,006	14		537,770	13	
3410	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(10,719)	-		(11,524)	-		(14,243)	-	
3425	備供出售金融資產未實現損益	29	-		-	-		-	-	
3400	其他權益總計	(10,690)	-		(11,524)	-		(14,243)	-	
3500	庫藏股票	(55,255)	(1)		(55,255)	(2)		(55,255)	(1)	
31XX	本公司業主權益總計	2,679,585	63		2,532,301	59		2,466,346	59	
3XXX	權益總計	2,679,585	63		2,532,301	59		2,466,346	59	
	負債與權益總計	\$ 4,259,856	100		\$ 4,258,814	100		\$ 4,163,234	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：張瓊如



經理人：賴志明



會計主管：陳怡華



千附實業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日 及 民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註四)								
4100	銷貨收入	\$ 536,908	74	\$ 561,478	78	\$1,655,210	75	\$1,182,823	70
4520	工程收入	157,645	22	131,573	18	476,006	21	428,898	25
4600	勞務收入	27,850	4	28,987	4	90,368	4	85,123	5
4000	營業收入合計	<u>722,403</u>	<u>100</u>	<u>722,038</u>	<u>100</u>	<u>2,221,584</u>	<u>100</u>	<u>1,696,844</u>	<u>100</u>
	營業成本 (附註十、十九及 二一)								
5110	銷貨成本	379,495	52	448,669	62	1,196,142	54	896,410	53
5520	工程成本	129,493	18	105,806	15	373,626	17	343,678	20
5600	勞務成本	27,738	4	26,564	4	85,821	4	80,480	5
5000	營業成本合計	<u>536,726</u>	<u>74</u>	<u>581,039</u>	<u>81</u>	<u>1,655,589</u>	<u>75</u>	<u>1,320,568</u>	<u>78</u>
5900	營業毛利	<u>185,677</u>	<u>26</u>	<u>140,999</u>	<u>19</u>	<u>565,995</u>	<u>25</u>	<u>376,276</u>	<u>22</u>
	營業費用 (附註十九及二一)								
6100	推銷費用	44,025	6	28,111	4	121,942	5	85,371	5
6200	管理費用	49,282	7	43,546	6	126,721	6	121,003	7
6300	研究發展費用	10,265	1	8,590	1	28,313	1	26,875	2
6000	營業費用合計	<u>103,572</u>	<u>14</u>	<u>80,247</u>	<u>11</u>	<u>276,976</u>	<u>12</u>	<u>233,249</u>	<u>14</u>
6900	營業淨利	<u>82,105</u>	<u>12</u>	<u>60,752</u>	<u>8</u>	<u>289,019</u>	<u>13</u>	<u>143,027</u>	<u>8</u>
	營業外收入及支出 (附註二 一)								
7010	其他收入	9,952	1	4,882	1	20,154	1	17,199	1
7020	其他利益及損失	5,985	1	(16,327)	(2)	1,483	-	(5,558)	-
7050	財務成本	(609)	-	(2,951)	(1)	(3,195)	-	(7,921)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯 企業及合資損益之份 額 (附註十一)	-	-	(774)	-	-	-	(1,381)	-
7000	營業外收入及支出 合計	<u>15,328</u>	<u>2</u>	<u>(15,170)</u>	<u>(2)</u>	<u>18,442</u>	<u>1</u>	<u>2,339</u>	<u>-</u>
7900	繼續營業單位稅前淨利	97,433	14	45,582	6	307,461	14	145,366	8
7950	所得稅費用 (附註四、五及 二二)	<u>(13,010)</u>	<u>(2)</u>	<u>(1,611)</u>	<u>-</u>	<u>(35,752)</u>	<u>(2)</u>	<u>(21,134)</u>	<u>(1)</u>
8200	本期淨利	<u>84,423</u>	<u>12</u>	<u>43,971</u>	<u>6</u>	<u>271,709</u>	<u>12</u>	<u>124,232</u>	<u>7</u>
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	1,101	-	(1,707)	-	805	-	2,107	-
8325	備供出售金融資產未實 現損失	2	-	-	-	29	-	-	-
8300	其他綜合損益 (淨 額) 合計	<u>1,103</u>	<u>-</u>	<u>(1,707)</u>	<u>-</u>	<u>834</u>	<u>-</u>	<u>2,107</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 85,526</u>	<u>12</u>	<u>\$ 42,264</u>	<u>6</u>	<u>\$ 272,543</u>	<u>12</u>	<u>\$ 126,339</u>	<u>7</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年7月1日至9月30日		102年7月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8610	淨利歸屬於： 本公司業主	\$ 84,423	12	\$ 43,971	6	\$ 271,709	12	\$ 124,232	7
8710	綜合損益總額歸屬於： 本公司業主	\$ 85,526	12	\$ 42,264	6	\$ 272,543	12	\$ 126,339	7
	每股盈餘（附註二三）								
9710	來自繼續營業單位 基 本	\$ 0.73		\$ 0.38		\$ 2.36		\$ 1.08	
9810	稀 釋	\$ 0.73		\$ 0.38		\$ 2.35		\$ 1.07	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：張瓊如

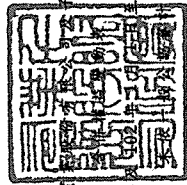


經理人：賴志明



會計主管：陳怡華





千附實
子公司

民國 103 年 9 月 30 日
(僅經核閱
率則查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	之	權	益
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 118,193	\$ 1,181,925	\$ 815,867	\$ 162,121	\$ 149	\$ 366,710	\$ -	\$ -	\$ 2,455,167
B1	101 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	15,309	-	(15,309)	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	10,088	(10,088)	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(115,442)	-	-	(115,442)
M1	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	其他資本公積變動：	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	發放子公司股利調整資本公積	-	-	282	-	-	-	-	-	282
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	124,232	-	-	124,232
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A1	102 年 9 月 30 日餘額	\$ 118,193	\$ 1,181,925	\$ 816,149	\$ 177,430	\$ 10,237	\$ 350,103	\$ -	\$ -	\$ 2,466,346
B1	102 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	1,286	(1,286)	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	(138,531)	-	-	(138,531)
C5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M1	其他資本公積變動：	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	因庫藏股轉讓員工認列權益組成項目一	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	切股權產生者	-	-	12,934	-	-	-	-	-	12,934
D1	發放子公司股利調整資本公積	-	-	338	-	-	-	-	-	338
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	271,709	-	-	271,709
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 118,193	\$ 1,181,925	\$ 829,421	\$ 196,177	\$ 11,523	\$ 526,484	\$ -	\$ -	\$ 2,679,585

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：張理如

經理人：謝志明

會計主管：陳怡華



千附實業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 307,461	\$ 145,366
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用	13,790	12,877
A20100	折舊費用	89,430	90,378
A20200	攤銷費用	-	352
A20900	財務成本	3,195	7,921
A23800	存貨跌價及呆滯損失	17,146	993
A21200	利息收入	(9,632)	(10,408)
A21300	股利收入	(5,949)	(1,468)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	12,934	-
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	-	1,381
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	44	(3,167)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(4,044)	6,642
A31150	應收帳款	(112,462)	(21,693)
A31170	應收建造合約款	123,363	(165,659)
A31200	存 貨	6,299	(150,684)
A31230	預付款項	131,700	(79,251)
A31240	其他流動資產	5,104	(6,323)
A31250	其他金融資產	(16,034)	82,473
A32130	應付票據	(276)	(4,480)
A32150	應付帳款	54,032	15,349
A32180	其他應付款	15,643	31,238
A32170	應付建造合約款	111,687	49,714
A32230	其他流動負債	(116,234)	(32,663)
A32240	應計退休金負債	2,550	(6,452)
A33000	營運產生之現金	629,747	(37,564)
A33100	收取之利息	8,406	9,573

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 3,302)	(\$ 7,818)
A33500	支付之所得稅	(23,158)	(16,195)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>611,693</u>	<u>(52,004)</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(14,256)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(48,957)	(31,945)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	13	7,329
B06800	其他非流動資產減少	6,340	52,338
B07600	收取之股利	5,949	1,468
B03700	存出保證金增加	(872)	-
B03800	存出保證金減少	-	142
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(51,783)</u>	<u>29,332</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	106,277
C00200	短期借款減少	(281,222)	-
C00500	應付短期票券增加	56,981	-
C00600	應付短期票券減少	-	(45)
C03000	收取存入保證金	-	63
C03100	存入保證金返還	(5)	-
C04000	應付租賃款減少	(648)	(567)
C04500	支付本公司業主股利	(138,193)	(115,160)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(363,087)</u>	<u>(9,432)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>973</u>	<u>2,523</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	197,796	(29,581)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>256,639</u>	<u>309,523</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 454,435</u>	<u>\$ 279,942</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年11月11日核閱報告)

董事長：張瓊如



經理人：賴志明



會計主管：陳怡華



千附實業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

千附實業股份有限公司（以下簡稱千附公司）創立於 71 年 4 月，營業範圍包括半導體製控設備系統連結工程；潔淨室、超純水設備管路及各類化學工程設備之買賣、設計、製造及施工；各種油壓、機械另件及精密模具之製造加工買賣業務；製鞋整廠機械設備之設計規劃及其相關材料產品之製品買賣加工業務；以及各項航空器材之加工製造買賣等業務。

千附公司股票自 93 年 9 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以千附公司之功能性貨幣為新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 11 月 11 日提報董事會報告後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已發布但尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正（2009 年）」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善（2010 年）」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 -2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 11「聯合協議」

此準則將取代 IAS 31「合資權益」及 SIC 13「聯合控制個體－合資控制者之非貨幣性投入」。合併公司依照協議中各方之權利及義務，將聯合協議區分為聯合營運或合資。合併公司對合資係採權益法。適用新準則前，合併公司係將聯合協議區分為聯合控制個體、聯合控制資產及聯合控制營運，對聯合控制個體之權益係以比例合併法處理。

3. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

4. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

5. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

6. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

7. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

104 年追溯適用修訂後 IAS 19 之影響預計如下：

	帳 面 金 額	IAS 19之調整	調 整 後 帳 面 金 額
<u>資 產、負 債 及 權 益 之 影 響</u>			
<u>103 年 9 月 30 日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 47,860	(\$ 86)	\$ 47,774
資產影響	<u>\$ 47,860</u>	<u>(\$ 86)</u>	<u>\$ 47,774</u>
應計退休金負債	\$ 116,721	(\$ 504)	\$ 116,217
負債影響	<u>\$ 116,721</u>	<u>(\$ 504)</u>	<u>\$ 116,217</u>
保留盈餘	\$ 734,184	\$ 418	\$ 734,602
權益影響	<u>\$ 734,184</u>	<u>\$ 418</u>	<u>\$ 734,602</u>
<u>103 年 1 月 1 日</u>			
遞延所得稅資產	\$ 41,090	\$ -	\$ 41,090
資產影響	<u>\$ 41,090</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,090</u>
應計退休金負債	\$ 114,171	\$ -	\$ 114,171
負債影響	<u>\$ 114,171</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 114,171</u>
保留盈餘	\$ 601,006	\$ -	\$ 601,006
權益影響	<u>\$ 601,006</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 601,006</u>
<u>綜 合 損 益 之 影 響</u>			
<u>103 年 7 月 1 日</u>			
<u>至 9 月 30 日</u>			
營業費用	(\$ 103,572)	\$ 159	(\$ 103,413)
所得稅費用	(13,010)	(27)	(13,037)
本期淨損影響	<u>(\$ 116,582)</u>	<u>\$ 132</u>	<u>(\$ 116,450)</u>
<u>103 年 1 月 1 日</u>			
<u>至 9 月 30 日</u>			
營業費用	(\$ 276,976)	\$ 504	(\$ 276,472)
所得稅費用	(35,752)	(86)	(35,838)
本期淨損影響	<u>(\$ 312,728)</u>	<u>\$ 418</u>	<u>(\$ 312,310)</u>

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正採推延適用外，其餘修正係適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之

收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 19「員工福利」－2013 年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

3. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

4. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦

應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

5. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

6. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

7. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	所 持 股 權 百 分 比			說 明
		103年 9月30日	102年 12月31日	102年 9月30日	
千附公司	全鋒公司	100%	100%	100%	註
	千附水資源公司	100%	100%	100%	註
	CHEN FULL HOLDING CO., LTD.	100%	100%	100%	註
	NEW OPPORTUNITY LIMITED	100%	100%	100%	註
	東莞全鋒公司	100%	100%	100%	註

註：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

以下將千附公司及上述列入合併報表個體之被投資公司合稱本合併公司。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

3. 股份基礎給付協議

合併公司給與員工之權益交割股份基礎給付協議對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

權益交割股份基礎給付協議係按給與日所決定之公允價值及預期既得權益工具之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 47,860 仟元、41,090 仟元及 40,305 仟元。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率

折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失，請參閱附註八。

(三) 金融工具之公允價值

如附註二四所述，合併公司管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。合併公司係採用市場參與者所通用之評價技術。對衍生金融工具之假設係基於市場價格或利率並依該工具之特性予以調整。債務工具係採用現金流量折現方式估計，而所使用假設係基於可觀察之市場價格或利率（若可行）。興櫃及未上市（櫃）權益工具之公允價值估計係基於對被投資者財務狀況與營運結果之分析、最近交易價格、相同權益工具於非活絡市場之報價、類似工具於活絡市場之報價及可比公司評價乘數等，包括非由可觀察市場價格或利率支持之假設。截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，該等權益工具之帳面金額分別為 27,990 仟元、23,734 仟元及 23,734 仟元。評價技術所使用之詳細假設係揭露於附註二四。合併公司管理階層認為所選定之評價技術及假設可適當用以決定金融工具之公允價值。

(四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱合併財務報告附註十二所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(五) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，存貨帳面金額分別為 642,985 仟元、666,941 仟元及 734,824 仟元（分別扣除備抵存貨呆滯及跌價損失 118,108 仟元、100,962 仟元及 98,762 仟元後之淨額）。

(六) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(七) 建造完工程度估計

建造合約之結果若能可靠估計，於資產負債表日係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以至今完工已發生合約成本佔估計總合約成本之比例衡量完成程度。合併公司於每一資產負債表日檢視建造合約之完工程度。

六、現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,146	\$ 845	\$ 968
銀行支票及活期存款	384,128	247,405	273,744
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	69,161	8,389	5,230
	<u>\$ 454,435</u>	<u>\$ 256,639</u>	<u>\$ 279,942</u>

七、備供出售金融資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	<u>\$ 10,029</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>非 流 動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票	<u>\$ 27,990</u>	<u>\$ 23,734</u>	<u>\$ 23,734</u>

該等股票及其他備供出售金融資產公允價值之決定，請參閱附註二四。

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 14,135	\$ 10,091	\$ 16,892
減：備抵呆帳	(<u>150</u>)	(<u>234</u>)	(<u>233</u>)
	<u>\$ 13,985</u>	<u>\$ 9,857</u>	<u>\$ 16,659</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 585,687	\$ 450,371	\$ 330,884
減：備抵呆帳	(<u>4,372</u>)	(<u>3,217</u>)	(<u>3,096</u>)
	<u>\$ 581,315</u>	<u>\$ 447,154</u>	<u>\$ 327,788</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	<u>\$ 11,234</u>	<u>\$ 8,234</u>	<u>\$ 14,539</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ 5,407	\$ 5,409	\$ 5,436
減：備抵呆帳	(<u>5,407</u>)	(<u>5,409</u>)	(<u>5,436</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>長期應收票據及款項</u>			
長期應收票據及款項	\$ 575,122	\$ 590,574	\$ 606,312
加：未實現利息收入－長期 應收分期帳款	85,860	92,919	95,328
減：1年內到期之長期應收 票據及款項	(<u>30,463</u>)	(<u>30,122</u>)	(<u>30,010</u>)
	<u>\$ 630,519</u>	<u>\$ 653,371</u>	<u>\$ 671,630</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為開立發票日起月結 60 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
90 天以下	\$ 444,288	\$ 327,021	\$ 288,714
91 至 180 天	62,287	86,045	28,042
181 至 360 天	76,685	34,016	9,458
361 天以上	<u>2,427</u>	<u>3,289</u>	<u>4,670</u>
合 計	<u>\$ 585,687</u>	<u>\$ 450,371</u>	<u>\$ 330,884</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,980	\$ -	\$ 2,980
加：本期提列呆帳費用	113	-	113
外幣換算差額	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>3</u>
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,096</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,096</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,217	\$ -	\$ 3,217
加：本期提列呆帳費用	1,149	-	1,149
外幣換算差額	<u>6</u>	<u>-</u>	<u>6</u>
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 4,372</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,372</u>

應收帳款中屬於在建合約之工程保留款金額，於 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 169 仟元 169 仟元及 169 仟元。工程保留款不計息，將於個別建造合約之保留期間結束時收回。該保留期間即合併公司之正常營業週期，通常超過 1 年。建造合約之相關說明請參閱附註九。

(二) 應收票據

已減損應收票據之帳齡分析如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
90 天以下	\$ 14,135	\$ 10,091	\$ 13,443
91 至 180 天	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,449</u>
合 計	<u>\$ 14,135</u>	<u>\$ 10,091</u>	<u>\$ 16,892</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 147	\$ -	\$ 147
加：本期提列呆帳費用	86	-	86
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 233</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 233</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 234	\$ -	\$ 234
減：本期迴轉呆帳費用	(84)	-	(84)
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 150</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150</u>

(三) 催收款

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,485	\$ -	\$ 5,485
減：本期迴轉呆帳費用	(49)	-	(49)
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 5,436</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,436</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,409	\$ -	\$ 5,409
減：本期迴轉呆帳費用	(2)	-	(2)
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 5,407</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,407</u>

(四) 長期應收票據及款項淨額

本合併公司之千附水資源公司完成「民間參與增建馬公 5,500 噸海水淡化廠興建及營運案」，並取得相關營運所需之核准及證照，自 101 年 7 月 10 日由興建期轉為正式開始營運之日，依約於建設完工後移轉不動產所有權及營運資產予自來水公司，故將該案在建工程轉列為長期應收票據及款項，按利息法分 20 年攤銷。

九、應收（付）建造合約款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應收建造合約款			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 1,750,283	\$ 1,534,007	\$ 1,311,557
減：累計工程進度請款金額	(1,364,901)	(1,025,262)	(890,794)
應收建造合約款	<u>\$ 385,382</u>	<u>\$ 508,745</u>	<u>\$ 420,763</u>

（接次頁）

(承前頁)

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應付建造合約款</u>			
累計工程進度請款金額	\$ 1,763,651	\$ 1,386,379	\$ 1,071,395
減：累計已發生成本及已認 列利潤（減除已認列損 失）	(1,390,596)	(1,125,011)	(949,838)
應付建造合約款	<u>\$ 373,055</u>	<u>\$ 261,368</u>	<u>\$ 121,557</u>
 應收工程保留款（帳列應收 帳款）	 <u>\$ 169</u>	 <u>\$ 169</u>	 <u>\$ 169</u>

十、存 貨

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
原 物 料	\$ 246,090	\$ 285,750	\$ 335,923
在 製 品	219,463	217,045	166,579
製 成 品	162,029	149,342	222,229
商品存貨	<u>15,403</u>	<u>14,804</u>	<u>10,093</u>
	<u>\$ 642,985</u>	<u>\$ 666,941</u>	<u>\$ 734,824</u>

103年及102年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日之銷
貨成本包括存貨跌價損失 8,498 仟元、2,221 仟元、17,146 仟元及 993
仟元。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
非上市（櫃）公司			
環盟國際企業股份有限 公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分
比如下：

公 司 名 稱	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
環盟國際企業股份有限公司	0.25%	2.7%	2.7%

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

本公司對環盟國際企業股份有限公司 30% 權益之投資，於 102 年 9 月因環盟國際企業股份有限公司增資，合併公司未參與增資，故對其喪失重大影響力，變更為備供出售金融資產－非流動。

十二、不動產、廠房及設備

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
自有土地	\$ 168,042	\$ 168,042	\$ 168,042
建築物	528,591	545,140	550,550
機器設備	179,497	224,122	240,501
其他設備	100,768	79,611	83,836
	<u>\$ 976,898</u>	<u>\$ 1,016,915</u>	<u>\$ 1,042,929</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	5 至 56 年
電氣工程	20 至 21 年
給排水設備	10 至 11 年
空調設備	7 至 9 年
其他	2 至 21 年
機器設備	2 至 11 年
其他設備	2 至 11 年

十三、其他無形資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
商標權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 989</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

商標權

10 至 15 年

十四、其他資產

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 82,380	\$ 214,080	\$ 200,535
其他金融資產—流動			
原始到期日超過 3 個月			
以上之定期存款	870	4,758	3,000
質押定存	79,916	42,366	15,494
備償戶	-	-	5,000
其他流動資產			
暫付款	6,425	6,400	6,480
代付款	27	7,062	6,874
員工借支	467	335	253
	<u>\$ 170,085</u>	<u>\$ 275,001</u>	<u>\$ 237,636</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 5,680	\$ 4,808	\$ 6,005
其他金融資產—非流動			
質押定存	268,229	285,857	283,227
其他非流動資產			
其他應收款（註一）			
其他應收款	92,499	92,499	92,499
減：備抵呆帳	(63,638)	(50,911)	(46,668)
預付設備款	-	896	896
待過戶土地（註二）	1,114	1,114	1,114
存出擔保金（註三）	-	6,340	6,340
反擔保提存金（註四）	3,245	3,245	800
	<u>\$ 307,129</u>	<u>\$ 343,848</u>	<u>\$ 344,213</u>

（一）其他應收款—非流動

請參閱附註二七（七）。

（二）待過戶土地

本合併公司為營運需要，承購桃園縣大園鄉許厝港 1065-0086 及 0015 地號面積計 6,454 m² 農地帳列成本 25,120 仟元。由於法令限制本合併公司之千附公司尚不得登記農田用地所有權，千附公司（以

下稱甲方)乃與具有自耕農身份之千附公司前任董事長徐志宏先生(以下稱乙方)於91年10月21日訂立協議,由乙方代理甲方承購該筆農地,並於91年11月5日辦理過戶手續。雙方於合約中訂明該土地之所有權,經乙方同意無條件放棄主張任何權利,並於農地放寬移轉法令通過時,或都市計劃變更編定可以移轉時,乙方應無條件提供移轉所需文件,不得有任何刁難或藉故要求加價等之情事。千附公司業於98年8月取得主管機關變更部分地目之核准函,並已辦理過戶手續。截至103年9月30日止,尚有1,114仟元未取得變更地目核准函,帳列其他非流動資產—其他項下。

(三) 存出擔保金

請參閱附註二七(七)。

(四) 反擔保提存金

請參閱附註二七(九)及(十)。

十五、借 款

(一) 短期借款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>擔保借款</u> (附註三十)			
—銀行借款	\$ -	\$ 26,000	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
—信用額度借款	<u>176,273</u>	<u>431,495</u>	<u>555,177</u>
	<u>\$ 176,273</u>	<u>\$ 457,495</u>	<u>\$ 555,177</u>

銀行週轉性借款之利率於103年9月30日暨102年12月31日及9月30日分別為1.37%-1.465%、1%-2.08%及1.38%-1.98%。

(二) 應付短期票券

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
應付商業本票	\$ 57,000	\$ -	\$ 100,000
減：應付短期票券折價	(<u>19</u>)	-	(<u>166</u>)
	<u>\$ 56,981</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 99,834</u>

應付之短期票券借款之利率於103年及102年9月30日分別為1.475%~1.60%及1.48%。

十六、應付票據及應付帳款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 4,342	\$ 4,618	\$ 4,352
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 534,954	\$ 480,922	\$ 408,380

購買部分商品之平均賒帳期間為 1 至 4 個月，對應付帳款不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、應付租賃款

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>最低租賃給付</u>			
不超過 1 年	\$ -	\$ 656	\$ 656
1 至 5 年	-	12	235
	-	668	891
減：未來財務費用	-	(20)	(41)
最低租賃給付現值	\$ -	\$ 648	\$ 850
<u>最低租賃給付現值</u>			
不超過 1 年	\$ -	\$ 648	\$ 804
1 至 5 年	-	-	46
	\$ -	\$ 648	\$ 850

合併公司以融資租賃承租通訊設備，103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均租賃期間均為五年。合併公司之融資租賃義務係以出租人保有租賃資產之所有權作為擔保。

主要租約內容如下：

出 租 人	標 的 物	租 期 及 租 金 支 付 方 式
中華電信股份有限公司	數位交換機	租期 98 年 6 月至 103 年 4 月，每月租金 55 仟元
中華電信股份有限公司	路由器	租期 98 年 9 月至 103 年 4 月，每月租金 23 仟元

十八、其他負債

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 2,244	\$ 2,097	\$ 14,176
應付薪資及獎金	55,076	66,161	52,134
應付員工紅利	26,714	13,360	19,302
應付董監酬勞	3,600	3,340	2,260
應付休假給付	7,394	7,812	8,127
其 他	95,382	83,000	73,389
	<u>\$ 190,410</u>	<u>\$ 175,770</u>	<u>\$ 169,388</u>
其他負債			
暫 收 款	\$ 25,200	\$ 8,337	\$ 8,709
代 收 款	2,402	2,293	3,042
	<u>\$ 27,602</u>	<u>\$ 10,630</u>	<u>\$ 11,751</u>
<u>非 流 動</u>			
存入保證金	\$ 63	\$ 68	\$ 121
其他負債			
遞延貸項	7,648	7,648	7,648
	<u>\$ 7,711</u>	<u>\$ 7,716</u>	<u>\$ 7,769</u>

十九、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目。

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
營業成本	<u>\$ 755</u>	<u>\$ 590</u>	<u>\$ 2,293</u>	<u>\$ 1,815</u>
推銷費用	<u>\$ 283</u>	<u>\$ 211</u>	<u>\$ 850</u>	<u>\$ 661</u>
管理費用	<u>\$ 157</u>	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 469</u>	<u>\$ 291</u>
研發費用	<u>\$ 105</u>	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 255</u>

二十、權 益

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股 本			
普 通 股	\$ 1,181,925	\$ 1,181,925	\$ 1,181,925
資本公積	829,421	816,149	816,149
保留盈餘	734,184	601,006	537,770
其他權益項目	(10,690)	(11,524)	(14,243)
庫藏股票	(55,255)	(55,255)	(55,255)
	<u>\$ 2,679,585</u>	<u>\$ 2,532,301</u>	<u>\$ 2,466,346</u>

(一) 股本

普通 股

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
額定股數(仟股)	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>118,193</u>	<u>118,193</u>	<u>118,193</u>
已發行股本	<u>\$ 1,181,925</u>	<u>\$ 1,181,925</u>	<u>\$ 1,181,925</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
股票發行溢價	\$ 268,062	\$ 268,062	\$ 268,062
轉換公司債轉換溢價	215,084	215,084	215,084
庫藏股票交易	15,316	14,978	14,978
合併溢額	318,025	318,025	318,025
認股權	<u>12,934</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 829,421</u>	<u>\$ 816,149</u>	<u>\$ 816,149</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、因合併而發行股票之股本溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$601,006	\$528,980
股票股利及現金股利	(138,531)	(115,442)
歸屬於本公司業主之淨利	<u>271,709</u>	<u>124,232</u>
期末餘額	<u>\$734,184</u>	<u>\$537,770</u>

1. 本合併公司之千附公司

本合併公司之千附公司依公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應依法完納稅捐及彌補以前年度虧損，提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限；並按法令提列或迴轉特別盈餘公積或保留部分盈餘，如尚有盈餘，則分配如下：

- (1) 董事監察人酬勞不高於分配總數百分之二。
- (2) 員工紅利不低於分配總數百分之二。員工股票紅利之分配對象得包含從屬公司員工。
- (3) 餘由董事會依千附公司股利政策擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議，按股份總數比例分配之。

千附公司股利政策配合整體經營環境及產業特性，依據千附公司未來之財務結構及資本預算，並綜合考量獲利狀況、未分配盈餘及資本公積，擬具適當之股利分配，以求穩定發展並保障股東利益之最大化，其中現金股利之發放以不低於當年度全部股利之百分之十。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 14,400 仟元及 9,040 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 3,600 仟元及 2,260 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，分別按預計分派盈餘總額之 8% 及 2% 估列。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議發放之金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公平價值係指股東會決議日前一日的收盤價考量除權除息之影響後。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公

積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損；公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收資本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

千附公司於 103 年 6 月 12 日及 102 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 18,747	\$ 15,309	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	1,286	10,088	-	-
現金股利	138,531	115,442	1.20	1.00

	102年度		101年度	
	現 金 紅 利	股 票 紅 利	現 金 紅 利	股 票 紅 利
員工紅利	\$ 12,314	\$ -	\$ 10,262	\$ -
董監事酬勞	3,078	-	2,565	-

103 年 6 月 12 日及 102 年 6 月 13 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	102年度		101年度	
	員 工 紅 利	董 監 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 酬 勞
股東常會決議 配發金額	\$ 12,314	\$ 3,078	\$ 10,262	\$ 2,565
各年度財務報 表認列金額	(13,360)	(3,340)	(10,400)	(2,600)
	(\$ 1,046)	(\$ 262)	(\$ 138)	(\$ 35)

上述差異分別調整為 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

2. 本合併公司之全鋒公司依公司章程之規定，每年決算如有盈餘，應依法完納稅捐及彌補以前年度虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，並於必要時提列特別盈餘公積或保留部分盈餘，如尚有盈餘再分派如下：

- (1) 董事監察人酬勞不高於分配總數百分之二。
- (2) 員工紅利不低於分配總數百分之二，員工股票紅利之分配對象得包含從屬公司之員工。
- (3) 餘由董事會擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議，按股份總數比例分配之。

全鋒公司配合環境及產業的特性及長期財務規劃之需求，股利政策衡量投資資金、財務結構及盈餘等情形，據以決定盈餘分配之數額及種類。103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因稅後虧損而未估列員工紅利及董監酬勞。年度終了後，若董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以最近一期經會計師查核之財務報告淨值為計算基礎。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損，公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

全鋒公司董事會分別於 103 年 3 月 24 日及 102 年 3 月 28 日決議通過因稅後虧損不予分配 102 及 101 年度盈餘，101 年度並迴轉應付員工紅利 470 仟元。

3. 本合併公司之千附水資源公司依公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應依法完納稅捐及彌補以前年度虧損，提撥百分之十為法定盈餘公積，並於必要時提列特別盈餘公積或保留部分盈餘，如尚有盈餘，則分配如下：

- (1) 員工紅利不低於分配總數百分之二，分配對象得包含從屬公司之員工。
- (2) 餘由董事會擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議，按股份總數比例分配之。

千附水資源公司配合環境及產業的特性及長期財務規劃之需求，股利政策衡量投資資金、財務結構及盈餘等情形，據以決定盈餘分配之數額及種類。103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因考量千水公司未來資金需求及財務規劃，對於應付員工紅利及董監酬勞暫不估列。年度終了後，若董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以最近一期經會計師查核之財務報告淨值為計算基礎。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得擴充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

千附水資源公司董事會分別於 103 年 3 月 24 日及 102 年 3 月 28 日決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 1,259	\$ 234	\$ -	\$ -

4. 本合併公司之東莞全鋒公司每年度會計決算所得利潤，遵照「中華人民共和國企業所得稅法」規定繳納所得稅後，按董事會決議確定之比例，先提撥企業發展基金，儲備基金和職工獎勵及福利基金。公司依法繳納所得稅和提取各項基金後之利潤，授權董事會決議分派之。

(四) 特別盈餘公積

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 10,237	\$ 149
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	1,657	9,717
子公司持有母公司股票市 價低於帳面價值之差額	-	371
迴轉特別盈餘公積		
子公司持有母公司股票市 價低於帳面價值之差額	(371)	-
期末餘額	<u>\$ 11,523</u>	<u>\$ 10,237</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 11,524)	(\$ 16,350)
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	805	2,107
期末餘額	<u>(\$ 10,719)</u>	<u>(\$ 14,243)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
備供出售金融資產未實現損益		
現損益	29	-
期末餘額	<u>\$ 29</u>	<u>\$ -</u>

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 庫藏股票

收 回 原 因	母 公 司 發 放 股 票 股 利 (仟 股)	轉 讓 股 份 予 員 工 (仟 股)	子 公 司 持 有 母 公 司 股 票 自 長 期 投 資 轉 列 庫 藏 股 票 (仟 股)	合 計 (仟 股)
102年1月1日股數	63	2,750	219	3,032
102年9月30日股數	<u>63</u>	<u>2,750</u>	<u>219</u>	<u>3,032</u>
103年1月1日股數	63	2,750	219	3,032
103年9月30日股數	<u>63</u>	<u>2,750</u>	<u>219</u>	<u>3,032</u>

子公司於資產負債表日持有千附公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>103年9月30日</u>			
全鋒實業股份有限公司	282	<u>\$ 9,622</u>	<u>\$ 9,622</u>
<u>102年12月31日</u>			
全鋒實業股份有限公司	282	<u>\$ 6,804</u>	<u>\$ 6,804</u>
<u>102年9月30日</u>			
全鋒實業股份有限公司	282	<u>\$ 5,804</u>	<u>\$ 5,804</u>

本合併公司之千附公司於103年9月轉讓庫藏股票予員工，轉讓之庫藏股票共計815仟股，買回成本為16,408仟元，該等庫藏股票於103年9月17日為員工認股基準日，並於103年10月9日為

股票交付員工日。千附公司已於給與日認列員工酬勞成本 12,934 仟元，因而認列資本公積－認股權 12,934 仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有千附公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與千附公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二一、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 327	\$ -	\$ 546	\$ -
利息收入				
銀行存款	634	492	2,208	2,795
長期應收款項	2,544	2,546	7,424	7,613
股利收入	5,949	-	5,949	1,468
其他收入	498	1,844	4,027	5,323
	<u>\$ 9,952</u>	<u>\$ 4,882</u>	<u>\$ 20,154</u>	<u>\$ 17,199</u>

(二) 其他利益及損失

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益（損失）	(\$ 44)	(\$ 379)	(\$ 44)	\$ 3,167
淨外幣兌換損益	6,230	(2,628)	7,338	4,952
其他損失	(201)	(13,320)	(5,811)	(13,677)
	<u>\$ 5,985</u>	<u>(\$ 16,327)</u>	<u>\$ 1,483</u>	<u>(\$ 5,558)</u>

(三) 財務成本

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>(\$ 609)</u>	<u>(\$ 2,951)</u>	<u>(\$ 3,195)</u>	<u>(\$ 7,921)</u>

(四) 折舊及攤銷

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 30,486	\$ 30,463	\$ 89,430	\$ 90,378
無形資產	-	85	-	352
合計	<u>\$ 30,486</u>	<u>\$ 30,548</u>	<u>\$ 89,430</u>	<u>\$ 90,730</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 25,954	\$ 23,497	\$ 76,350	\$ 69,772
營業費用	<u>4,532</u>	<u>6,966</u>	<u>13,080</u>	<u>20,606</u>
	<u>\$ 30,486</u>	<u>\$ 30,463</u>	<u>\$ 89,430</u>	<u>\$ 90,378</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 85</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 352</u>

(五) 員工福利費用

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 3,985	\$ 3,754	\$ 11,750	\$ 10,921
確定福利計畫 (附註十九)	<u>1,300</u>	<u>982</u>	<u>3,927</u>	<u>3,022</u>
	5,285	4,736	15,677	13,943
其他員工福利	<u>123,616</u>	<u>109,189</u>	<u>353,556</u>	<u>322,712</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 128,901</u>	<u>\$ 113,925</u>	<u>\$ 369,233</u>	<u>\$ 336,655</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 73,191	\$ 71,926	\$ 223,094	\$ 215,930
營業費用	<u>55,710</u>	<u>41,999</u>	<u>146,139</u>	<u>120,725</u>
	<u>\$ 128,901</u>	<u>\$ 113,925</u>	<u>\$ 369,233</u>	<u>\$ 336,655</u>

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用 (利益) 之主要組成項目如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 11,870	\$ 6,497	\$ 41,429	\$ 18,528
未分配盈餘加徵	-	-	1,133	1,435
以前年度之調整	<u>125</u>	<u>-</u>	<u>125</u>	<u>3,084</u>
	<u>11,995</u>	<u>6,497</u>	<u>42,687</u>	<u>23,047</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(319)	(4,886)	(8,269)	(1,913)
以前年度之調整	<u>1,334</u>	<u>-</u>	<u>1,334</u>	<u>-</u>
	<u>1,015</u>	<u>(4,886)</u>	<u>(6,935)</u>	<u>(1,913)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 13,010</u>	<u>\$ 1,611</u>	<u>\$ 35,752</u>	<u>\$ 21,134</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對合併公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二) 兩稅合一相關資訊

千附公司

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ 11,455	\$ 11,455	\$ 11,455
87 年度以後未分配盈餘	<u>515,029</u>	<u>401,884</u>	<u>338,648</u>
	<u>\$ 526,484</u>	<u>\$ 413,339</u>	<u>\$ 350,103</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 32,435</u>	<u>\$ 27,626</u>	<u>\$ 27,351</u>

全鋒公司

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配盈餘	<u>(33,224)</u>	<u>(33,463)</u>	<u>(32,755)</u>
	<u>(\$ 33,224)</u>	<u>(\$ 33,463)</u>	<u>(\$ 32,755)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 378</u>	<u>\$ 332</u>	<u>\$ 326</u>

千附水資源公司

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配盈餘	<u>24,643</u>	<u>18,498</u>	<u>14,567</u>
	<u>\$ 24,643</u>	<u>\$ 18,498</u>	<u>\$ 14,567</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 4,443</u>	<u>\$ 2,133</u>	<u>\$ 1,872</u>

千附公司及千水公司 101 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 12.75%及 22.93%，102 年度之預計稅額扣抵比率分別為 13.33%及 9.58%。

依所得稅法規定，千附公司及千水公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

千附公司、全鋒公司及千附水資源公司之營利事業所得稅申報，經稅捐稽徵機關皆核定至 101 年度。

二三、每股盈餘

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$84,423</u>	<u>\$43,971</u>	<u>\$271,709</u>	<u>\$124,232</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$84,423</u>	<u>\$43,971</u>	<u>\$271,709</u>	<u>\$124,232</u>

股 數	單位：仟股			
	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	115,161	115,161	115,161	115,161
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	<u>422</u>	<u>439</u>	<u>603</u>	<u>716</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>115,583</u>	<u>115,600</u>	<u>115,764</u>	<u>115,877</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量方式之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券				
－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 27,990	\$ 27,990
－基金受益憑證	10,029	-	-	10,029
	<u>\$ 10,029</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,990</u>	<u>\$ 38,019</u>

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券				
－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 23,734	\$ 23,734

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券				
－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 23,734	\$ 23,734

103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

無公開報價之股票

合併財務報表包括以公允價值衡量之無公開報價股票。公允價值係採用市場面鑑價方法一本益比法及股價淨值比法為基礎，以評估合理之公允價值。

(二) 金融工具之種類

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 2,454,746	\$ 2,258,569	\$ 2,083,873
備供出售金融資產(註2)	38,019	23,734	23,734
存出保證金	5,680	4,808	6,005
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	1,336,015	1,380,173	1,358,688
存入保證金	63	68	121

註1：餘額係包含現金及約當現金、其他金融資產、應收票據及應收帳款、其他應收款、應收建造合約款及長期應收票據及款項等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及應付建造合約款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本合併公司風險管理目標主要為管理營運活動相關市場風險、信用風險及流動性風險，本合併公司依集團之政策及風險偏好，進行前述風險之辨認、衡量及管理。

本合併公司對於前述財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制，重要財務活動須經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務管理活動期間，本合併公司須確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

1. 市場風險

本合併公司之市場風險係金融工具因市場價格變動，導致其公允價值或現金流量波動之風險。市場風險管理之目標係管控市場風險之暴險程度在可承受範圍內，並將其投資最佳化。

實務上極少發生單一風險變數單獨變動之情況，且各風險變數之變動通常具關聯性，惟以下各風險之敏感度分析並未考慮相關風險變數之交互影響。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二八。

本合併公司匯率風險主要與營業活動及國外營運機構淨投資有關。

本合併公司之應收外幣款項與應付外幣款項之部分幣別相同，據此，若干部位會產生自然避險效果；另國外營運機構淨投資係屬策略投資，因此，本集團未對此進行避險。

本合併公司匯率風險之敏感度分析主要針對財務報導期間結束日之主要外幣貨幣性項目，其相關之外幣升值／貶值對本合併公司稅前淨損益之影響。敏感度分析如下：

於 103 年及 102 年 9 月 30 日當新台幣相對於美金、人民幣、歐元及日圓升值或貶值 1% 時，103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益將分別減少或增加 4,012 仟元及 662 仟元。

(2) 利率風險

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本合併公司之利率風險主要係來自於浮動利率借款。

下列敏感度分析係依利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設報導日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。

若利率增加或減少 0.25%，在所有其他變數維持不變之下，本合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益將分別減少或增加 44 仟元及 68 仟元。

2. 信用風險管理

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司管理階層對授信額度之決定及授信核准訂有管理控制程序，以確保逾期應收款項之回收。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少，故該信用風險係屬有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 103 年 9 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，前五大客戶應收款項佔本合併公司應收款項總額之百分比分別為 21%、17% 及 12%，其餘應收款項之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

103 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付短期票券	\$ 56,981	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 56,981
應付票據	4,342	-	-	-	4,342
應付帳款	534,954	-	-	-	534,954
應付建造合約款	373,055	-	-	-	373,055
其他應付款	104,896	-	-	-	104,896
其他流動負債	27,602	-	-	-	27,602
短期借款	176,397	-	-	-	176,397
	<u>\$ 1,278,227</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,278,227</u>

102 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付票據	\$ 4,618	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,618
應付帳款	480,922	-	-	-	480,922
應付建造合約款	261,368	-	-	-	261,368
其他應付款	92,679	-	-	-	92,679
其他流動負債	10,630	-	-	-	10,630
短期借款	457,725	-	-	-	457,725
	<u>\$ 1,307,942</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,307,942</u>

102 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以 上	合 計
非衍生金融負債					
應付短期票券	\$ 99,834	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 99,834
應付票據	4,352	-	-	-	4,352
應付帳款	408,380	-	-	-	408,380
應付建造合約款	121,557	-	-	-	121,557
其他應付款	95,280	-	-	-	95,280
其他流動負債	11,751	-	-	-	11,751
短期借款	555,589	-	-	-	555,589
	<u>\$ 1,296,743</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,296,743</u>

(2) 融資額度

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
無擔保銀行信用額度 及發行商業本票額 度(每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 183,254	\$ 431,495	\$ 655,011
— 未動用金額	<u>900,462</u>	<u>714,220</u>	<u>545,718</u>
	<u>\$ 1,083,716</u>	<u>\$ 1,145,715</u>	<u>\$ 1,200,729</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 50,000	\$ 26,000	\$ -
— 未動用金額	<u>-</u>	<u>24,000</u>	<u>50,000</u>
	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

（一）進 貨

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
關係人類別				
實質關係人	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,775

進貨係依市價扣除折扣，以反映購買之利益及與該關係人之關係。

（二）對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年7月1日 至9月30日	102年7月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,219	\$ 3,035	\$ 11,347	\$ 10,218
退職後福利	183	177	549	554
	<u>\$ 3,402</u>	<u>\$ 3,212</u>	<u>\$ 11,896</u>	<u>\$ 10,772</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品或委請銀行開立保證書之履約擔保：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
其他金融資產－流動			
質押定存單	\$ 79,916	\$ 42,366	\$ 15,494
備 償 戶	-	-	5,000
其他金融資產－非流動			
質押定存單	268,229	285,857	283,227
	<u>\$ 348,145</u>	<u>\$ 328,223</u>	<u>\$ 303,721</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述外，本合併公司尚有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 本合併公司之千附公司 103 年 9 月 30 日因購買機器設備已開立未到單之信用狀金額為歐元 79 仟元。
- (二) 本合併公司之千附公司 103 年 9 月 30 日因授信額度、工程之履約及保固、租用廠房等所開立之存出保證票據計 1,397,199 仟元。
- (三) 本合併公司之千附水資源公司於 103 年 9 月 30 日因授信額度及履約保證所開立之存出保證票據計 220,000 仟元。另由千附公司提供定存單設質擔保之背書保證金額為 342,129 仟元。
- (四) 本合併公司之千附公司 103 年 9 月 30 日因工程之履約保證，由廠商開立存入保證票據計 335,175 仟元。
- (五) 截至 103 年 9 月 30 日止，本合併公司之千附水資源公司因履約保證，由廠商開立存入保證票據計新台幣 3,176 仟元。
- (六) 本合併公司之千附水資源公司與台灣省自來水股份有限公司（以下稱自來水公司）於 96 年 2 月 7 日簽立「民間參與增建馬公 5500 噸海水淡化廠興建及營運案」投資契約，主要內容包括馬公 5500CMD 海水淡化廠之新建與營運及既設馬公 7000CMD、望安 400CMD 海水淡化廠之整建與營運，建設完工後移轉不動產所有權及營運資產予自來水公司，同時取得 20 年營運權（BTO 案），營運期間承諾購買淡化水量 10,400CMD（立方公尺／日），合約期間依合約規定應向自來水公司收取之工程建設及營運期間處理費情形如下：

處理費＝建設費＋營運費

＝（建設費）＋（操作維護費＋電力費＋重置費）

建設費：

自來水公司自營運開始日後 30 日內須支付千水公司建廠建設費新台幣 320,000 仟元，及按月支付千水公司馬公海水淡化廠案及望安海水淡化廠案每 CMD 新台幣 10.41 元及 27.6 元之建設費。

營運費：

自來水公司按月支付千水公司馬公海水淡化廠案及望安海水淡化廠案每 CMD 新台幣 11.85 元及 50.83 元之操作維護費、每 CMD 新台幣 5.47 元及 7.72 元之電力費及每 CMD 新台幣 6.68 元及 6.78 元之重置費，並自營運開始日起依物價及電力費用變動調整。

(七) 本合併公司之千附公司承攬浩漢忠孝工程股份有限公司（以下簡稱浩漢公司）轉包之工程，因雙方對於合約解釋、款項支付及扣款金額有所爭議，而向浩漢公司訴請工程款等 110,821 仟元。嗣後於 100 年 6 月 30 日除 7,368 仟元部分繼續訴訟外，其餘部分以浩漢公司支付千附公司 92,499 仟元（係應收工程款、履約保證款項 84,851 仟元及訴訟費等款項 7,648 仟元，帳列其他非流動資產及其他非流動負債項下）達成和解作成公證書，前揭訴訟高等法院於 103 年 3 月 25 日判決浩漢應給付我司工程款共 9,383 仟元及利息等，已於 103 年 7 月 25 日法院核發債權憑證在案。另前因浩漢公司未依和解條件支付，已向法院聲請強制執行在案。對浩漢公司前負責人陳水塗依背書責任訴請 92,499 仟元，已獲勝訴判決確定，並取具法院核發之債權憑證在案。100 年 9 月對浩漢公司前負責人陳水塗假扣押，依法提存 3,340 仟元之擔保金，已於 103 年 1 月 23 日取回；101 年 8 月對浩漢公司前負責人陳水塗之配偶林美秀假扣押依法提存 3,000 仟元之擔保金，已於 103 年 2 月 18 日取回。截至 103 年 9 月 30 日已針對上述對浩漢公司請求款 92,499 仟元提列 63,638 仟元之備抵呆帳。

(八) 冠凌電氣工程股份有限公司（以下簡稱冠凌公司）承包本合併公司之千附公司中部科學園區后里基地新建地上四層廠辦大樓之機電工程，與千附公司簽訂之工程合約蓄意欺瞞，擅自變造經電機技師設計施工圖面，經千附公司查驗發現要求更正為經技師設計之圖面，冠凌公司一再拖延，千附公司恐合約糾紛影響施工進度，為維護千附公司權益，故撤銷、終止及解除與冠凌公司簽訂之合約。冠凌公司以千附公司未給付工程款、損害賠償等為由，訴請千附公司給付新台幣 63,882 仟元及遲延利息，目前案件高等法院審理中。另千附

公司委託公正第三人萬世盛工程顧問股份有限公司就已施工工程鑑價，至合約撤銷、終止及解除前已施工工程鑑價約為 2,985 仟元。

(九) 本合併公司之千附公司承攬金門酒廠實業股份有限公司之「金寧廠儲酒大樓及儲酒設備新建工程之機電工程」，因承製之儲酒桶槽遭前揭工程之土建工程承包商施作時造成油漆污染，故千附公司向福建金門地方法院提出損害賠償訴訟，經法院判決認為被告礮達公司應賠償千附公司新台幣 2,380 仟元。嗣千附公司於 102 年 2 月依前述判決提供擔保金 800 仟元（帳列其他非流動資產）對礮達公司聲請假執行，目前案件由最高法院審理中。

(十) 本合併公司之千附水資源公司與環盟國際企業股份有限公司兩造間就操作維護費之計算方式認定不同，千水公司依法提存 2,445 仟元之反擔保提存金（帳列其他非流動資產），目前案件由高等法院審理中。

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	15,135	30.42	（美金：台幣）	\$	460,421		
人 民 幣		389	4.93	（人民幣：台幣）		1,920		
歐 元		27	38.59	（歐元：台幣）		1,046		
日 圓		17,272	0.278	（日圓：台幣）		4,802		
						<u>\$ 468,189</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		2,110	30.42	（美金：台幣）	\$	64,173		
歐 元		46	38.59	（歐元：台幣）		1,773		
新加坡幣		15	23.9	（新加坡幣：台幣）		367		
日 圓		3,818	0.278	（日圓：台幣）		1,061		
						<u>\$ 67,374</u>		

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	11,744	29.81	(美金：台幣)	\$		350,016	
人 民 幣		64	4.92	(人民幣：台幣)			313	
歐 元		31	41.09	(歐元：台幣)			1,267	
日 圓		11,815	0.28	(日圓：台幣)			3,354	
							<u>3,354</u>	
							<u>\$ 354,950</u>	

<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		474	29.81	(美金：台幣)	\$		14,120	
歐 元		709	41.09	(歐元：台幣)			29,125	
新加坡幣		15	23.58	(新加坡幣：台幣)			362	
日 圓		1,421	0.28	(日圓：台幣)			403	
							<u>403</u>	
							<u>\$ 44,010</u>	

102 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	5,060	29.57	(美金：台幣)	\$		149,622	
人 民 幣		81	4.83	(人民幣：台幣)			394	
歐 元		32	39.92	(歐元：台幣)			1,295	
日 圓		9,620	0.30	(日圓：台幣)			2,906	
							<u>2,906</u>	
							<u>\$ 154,217</u>	

<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		808	29.57	(美金：台幣)	\$		23,892	
歐 元		2,287	39.92	(歐元：台幣)			91,310	
人 民 幣		557	4.83	(人民幣：台幣)			2,693	
新加坡幣		15	23.54	(新加坡幣：台幣)			362	
日 圓		1,000	0.30	(日圓：台幣)			302	
							<u>302</u>	
							<u>\$ 118,559</u>	

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

編號	內容	說明
1	資金貸與他人。	無
2	為他人背書保證。	附表一
3	期末持有有價證券情形。	附表二
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	無
5	取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	無
6	處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	無
7	與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	無
8	應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上。	附表三
9	從事衍生性商品交易。	無
10	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。	附表六
11	被投資公司資訊。	附表四

(二) 大陸投資資訊：

編號	項目	說明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。	附表五
2	與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：	
	(1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。	無
	(2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。	附表七
	(3)財產交易金額及其所產生之損益數額。	無
	(4)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。	無
	(5)資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。	無
	(6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。	無

三十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

工程事業－廠務及系統整合。

機械事業－鞋機及精密加工。

(一) 部門收入與營運結果

本合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	工 程 事 業	機 械 事 業	共 同	調 節 及 消 除	合 計
<u>103年1月1日至9月30日</u>					
收 入					
來自外部客戶收入	\$ 753,465	\$ 1,468,119	\$ -	\$ -	\$ 2,221,584
部門間收入	-	35,566	-	(35,566)	-
利息收入	-	-	9,632	-	9,632
收入合計	<u>\$ 753,465</u>	<u>\$ 1,503,685</u>	<u>\$ 9,632</u>	<u>(\$ 35,566)</u>	<u>\$ 2,231,216</u>
利息支出	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,195</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,195</u>
折舊與攤銷	<u>\$ 16,791</u>	<u>\$ 69,497</u>	<u>\$ 3,142</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 89,430</u>
採權益法之關聯企業損益份額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 42,169</u>	<u>\$ 296,145</u>	<u>(\$ 30,853)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 307,461</u>
<u>102年1月1日至9月30日</u>					
收 入					
來自外部客戶收入	\$ 630,523	\$ 1,066,321	\$ -	\$ -	\$ 1,696,844
部門間收入	-	33,557	-	(33,557)	-
利息收入	-	-	10,408	-	10,408
收入合計	<u>\$ 630,523</u>	<u>\$ 1,099,878</u>	<u>\$ 10,408</u>	<u>(\$ 33,557)</u>	<u>\$ 1,707,252</u>
利息支出	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,921</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,921</u>
折舊與攤銷	<u>\$ 14,979</u>	<u>\$ 72,276</u>	<u>\$ 3,475</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 90,730</u>
採權益法之關聯企業損益份額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,381)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,381)</u>
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 45,233</u>	<u>\$ 126,511</u>	<u>(\$ 26,378)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 145,366</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採權益法之關聯企業損益份額、處分權益法長期股權投資損益、租金收入、利息收入、處分固定資產損益、處分投資損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債

	工 程 事 業	機 械 事 業	共 同	調 節 及 消 除	合 計
<u>103 年 9 月 30 日</u>					
資 產					
非流動資產資本支出	\$ 41,260	\$ 7,167	\$ 530	\$ -	\$ 48,957
部門資產	<u>\$ 1,714,579</u>	<u>\$ 1,678,334</u>	<u>\$ 866,943</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,259,856</u>
部門負債	<u>\$ 651,305</u>	<u>\$ 576,439</u>	<u>\$ 352,527</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,580,271</u>
<u>102 年 12 月 31 日</u>					
資 產					
非流動資產資本支出	\$ 17,173	\$ 39,138	\$ 1,219	\$ -	\$ 57,530
部門資產	<u>\$ 2,017,991</u>	<u>\$ 1,595,834</u>	<u>\$ 644,989</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,258,814</u>
部門負債	<u>\$ 596,863</u>	<u>\$ 538,101</u>	<u>\$ 591,549</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,726,513</u>
<u>102 年 9 月 30 日</u>					
資 產					
非流動資產資本支出	\$ 14,606	\$ 24,902	\$ 1,131	\$ -	\$ 40,639
部門資產	<u>\$ 1,944,113</u>	<u>\$ 1,686,204</u>	<u>\$ 532,917</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,163,234</u>
部門負債	<u>\$ 419,422</u>	<u>\$ 524,164</u>	<u>\$ 753,302</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,696,888</u>

千附實業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣及外幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者名稱	被背書保證對象 關係 (註 2)	對單一企業背書保證限額 (註 3：一、(2))	本期最高背書保證餘額	書期末背書餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率 %	背書最高限額 (註 3)	屬對子公司背書保證	屬對子公司背書保證	屬對地區背書保證
0	千附實業股份有限公司	千附水資源股份有限公司	\$1,339,793	\$ 524,762	\$ 524,762	\$ 342,129	\$ 342,129	19.58	\$1,339,793	Y	N	N

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：背書保證限額之計算方式及金額。

一、對單一企業背書保證限額：

- (1) 本公司對單一企業之背書保證限額依本公司背書保證作業程序規定，以不超過本公司當期淨值 (103.9.30) 百分之十為限。
- (2) 本公司對單一聯屬公司之背書保證限額依本公司背書保證作業程序規定，以不超過本公司當期淨值 (103.9.30) 百分之五十為限。

二、背書保證最高限額：

- (1) 本公司累計對外背書保證限額依本公司背書保證作業程序規定，以不超過本公司當期淨值 (103.9.30) 百分之五十為限。

千附實業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與有價證券發行人 之關係	帳 列 科 目	期 股數／單位數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	備 註
千附實業股份有限公司	基金受益憑證 中信多元入息平衡基金	無	備供出售金融資產— 流動	1,000,000	\$ 10,029	-	\$ 10,029	
	股票—非上市櫃 美錡科技股份有限公司	無	備供出售金融資產— 非流動	46,750	\$ -	0.19	-	
	美強光學股份有限公司	"	"	66,000	-	0.20	-	
	名超企業股份有限公司	"	"	2,703,905	20,740	9.45	20,740	
	台灣育成中小企業開發股份有限公司	"	"	854,360	7,250	1.21	7,250	
全鋒實業股份有限公司	股票—上市上櫃 千附實業股份有限公司	母 公 司	備供出售金融資產— 流動	281,759	\$ 27,990 \$ 9,622	0.24	9,622	
	股票—非公開 環盟國際企業股份有限公司	無	備供出售金融資產— 非流動	60,000	\$ -	0.25	無公允價值資訊	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司、關聯企業及合資權益相關資訊，請參閱附表四及附表五。

千附實業股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額（註 1）	週轉率	逾期金額	應收應收		關係人款項式	應收關係人款項金額	呆帳	列帳	抵額
						金額	處					
千附實業股份有限公司	千附水資源股份有限公司	本公司之子公司	應收帳款 \$ 297,143	-	\$ -	-	-	\$ -	-	\$ -	-	-

註：業已合併沖銷。

千附實業股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額	期 末 數 比 率	持 有 額 面 金 額	有 被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 期 認 列 之 (損) 益	備 註
千附實業股份有限公司	全鋒實業股份有限公司 CHEN FULL HOLDING CO., LTD. 千附水資源股份有限公司	新竹市新莊里關東路187巷9之1號 Offshore Chambers, P.O.Box 217, Apia, Samoa 桃園縣蘆竹鄉南崁路1段99號9樓之2	節能減廢設備及工程 進行控股業務 其他化學製品製造業、自來水經營業、配管工程業	\$ 32,880 70,078 (USD 2,000) 418,000	5,280,000 - 41,800,000	100 100 100	\$ 18,073 72,896 444,575	\$ 239 2,460 7,404	99) 2,460 7,404 子公司 子公司 子公司
CHEN FULL HOLDING CO., LTD.	NEW OPPORTUNITY LIMITED	Offshore Chambers, P.O. Box 217, Apia, Samoa	進行控股業務	60,448 (USD 2,000)	-	100	56,368 (USD 1,853)	2,464 (USD 81)	2,464 (USD 81) 子公司
NEW OPPORTUNITY LIMITED	東莞全鋒機械有限公司	廣東省東莞市厚街鎮新塘村古坑村小組東區一巷2號	精密機械設備、製鞋設備及其零配件之生產及銷售	60,448 (USD 2,000)	-	100	56,368 (USD 1,853)	2,464 (USD 81)	2,464 (USD 81) 子公司

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

千附實業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或 收回投資金額	本期匯出或 收回投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接持股比例 %	本期認 投資(損 (註 2)	期末 帳面 價值	截至本 期止 已匯回 投資收 益
東莞全鋒機械有限公司	精密機械設備、 製鞋設備及其 零配件之生產 及銷售	\$ 60,448 (USD 2,000)	(二)	\$ 60,448 (USD 2,000)	\$ -	\$ -	\$ 2,464 (USD 81)	100	\$ 2,464 (USD 81) (二)-3	\$ 56,368 (USD 1,853)	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	NTD 60,448 (USD 2,000)	核准投資金額	NTD 60,448 (USD 2,000)	經濟部投資審議會核	經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
					NTD 1,607,751 (USD 52,852)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (一) 直接赴大陸地區從事投資。
- (二) 透過第三地區投資公司再投資大陸。
- (三) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益攤中：

- (一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

1. 經與中華會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱簽證之財務報表。
2. 經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
3. 其他。

註 3：本表相關金額以新台幣列示，涉及外幣者，以財務報告日之即期匯率換算為新台幣。(103.9.30 之美金即期匯率為 30.42)

千附實業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易		往來		來情		形
				交 科	易 目	金 (註四)	額	交 件	易 條	
0	103年1月1日 至9月30日 千附公司 千附公司 千附公司	千附水資源公司 東莞金鋒公司 "	1 1 1	應收帳款 應收帳款 銷貨收入		\$ 297,143 12,537 35,566		與一般客戶相當 " "		7% - 2%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表僅揭露單向交易，於編制合併報表時，業已沖銷上述交易。

千附實業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷、貨		價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	註
		金額	百分比		與一般交易之比較	件易較	額	百分比		
東莞全鋒機械有限公司	營業交易	\$ 35,566	2%	與一般客戶相同	與一般客戶相同	與一般客戶相同	\$ 12,537	-	\$ -	